

鹿児島市SDGs未来都市計画

鹿児島市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態..... 2
- (2) 2030年のあるべき姿..... 6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... 8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組..... 11
- (2) 情報発信..... 18
- (3) 全体計画の普及展開性..... 19

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映..... 21
- (2) 行政体内部の執行体制..... 22
- (3) ステークホルダーとの連携..... 23
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等..... 24

1.4 地方創生・地域活性化への貢献..... 25

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

<地理的条件>

ア 多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した人口約 60 万人の中核中核都市

- ・ 鹿児島市は、鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、錦江湾（鹿児島湾）をはさんで桜島を含んだ東西約 33 キロメートル、南北約 51 キロメートル、人口約 60 万人の中核市である。（中核市への移行は平成 8 年） ※図表 1 参照
- ・ 活火山桜島や錦江湾という世界的にも稀有な自然景観をはじめ、南北に広がるウォーターフロント、泉源豊富な温泉、温暖な気候、豊かな食材など、多彩な資源に恵まれるとともに、県都として、商業、教育、文化、医療、行政など多様な都市機能が集積した中核中核都市である。

イ 日本の南に位置し、アジアに近接する陸・海・空の交通結節点

- ・ 沖縄を含む南西諸島や東アジアと近接しており、約 1,000 km 圏内にソウル市、上海市、台北市があり、香港等を含め鹿児島空港と航空路線で結ばれている。
- ・ また、九州新幹線の終始発駅であるほか、鹿児島本線・日豊本線・指宿枕崎線の鉄道網、九州縦貫自動車道や南九州西回り自動車道などの高速交通網、さらには、世界自然遺産である屋久島や奄美などへの離島航路の発着機能を持つ鹿児島港を有し、日本の南のゲートウェイとしての機能を備えている。

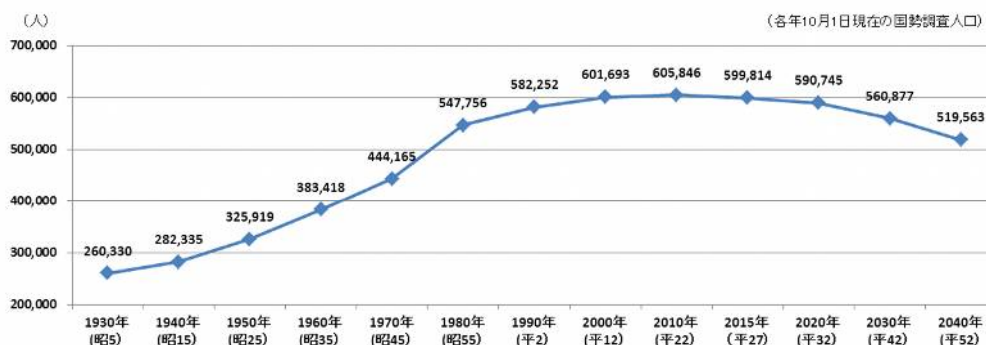
図表 1 本市位置図



<人口動態> “本格的な人口減少局面へ”

- ・本市の人口は、2013年の607,604人をピークに、2015年の国勢調査では599,814人となり、人口減少に転じた。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には519,563人になるとされ、これまで経験のない人口減少局面を迎える見込みである。(図表2)。
- ・また、2015年の年齢別人口の割合は15歳未満13.8%、15～64歳61.3%、65歳以上24.8%となっており、今後も高齢化率は高まっていく見込みである。

図表2 本市の人口の推移と将来推計



資料:2010年までは国勢調査(2004年1月に合併した吉田町など5町の人口を含む。)
2020年以降は社入研の推計値(2013.3.27公表)による。

<産業構造> “第三次産業が中心の国際観光都市”

- ・本市の産業別就業人口は、第三次産業が87%であり、特に、観光関連産業の従事者数は47%を占め、重要な役割を果たしている。また、数多くある医療機関や福祉・介護施設は、雇用の大きな受け皿となっているなど、医療・福祉分野も本市の基盤産業となっている。
- ・本市は、第3期鹿児島市観光未来戦略において「鹿児島の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現」という目標を掲げ、戦略的に観光振興施策を推進しており、入込観光客数1,019万4千人、外国人宿泊観光客数約39万人(いずれも平成30年の数値)の国際観光都市である。

<地域資源>

ア 世界基準の鹿児島島の宝～明治日本の産業革命遺産と桜島・錦江湾～

- ・日本近代化の先駆けとなった薩摩藩の集成館事業の関連資産が、「明治日本の産業革命遺産」として2015年7月に世界文化遺産に登録されているほか、「桜島・錦江湾ジオパーク」は、世界に類例のない景観と60万都市と活火山との共生という特性を持ち、2013年9月に日本ジオパークに認定され、現在、拡大エリアにおける認定、世界認定に向けた取組を進めている。

イ 世界基準の安心安全～セーフコミュニティ認証都市～

- ・2016年1月に、鹿児島市はWHO(世界保健機関)が推奨する「セーフコミュニティ」の国際認証を取得。地域住民、行政、関係団体などが協働して事故やけが

を予防するもので、地域の安全性を高め、市民が生涯にわたって安心して暮らせる安全なまちづくりの全市的な展開を図っている。

ウ 愛着や誇りにつながる個性あふれる歴史や文化

- ・本市は、島津氏の城下町として発展してきた歴史を有し、西郷隆盛、大久保利通をはじめとした幕末から明治維新にかけ数多くの偉人を輩出するなど、個性あふれる歴史と文化は、本市独自の魅力として全国に広く知られている。

エ 6つの大学を有する「知の拠点」

- ・国立の総合大学である鹿児島大学をはじめとする6つの大学が市内に所在しており、本市はそのすべての大学と連携協定を締結し、その専門的な知見と学生の活力をまちづくりに生かす取組を進めている。

オ 特色ある公共交通網～路面電車・桜島フェリー～

- ・都市機能をつなぐ公共交通網として、鉄道や路線バスのほか、国内でも数少ない公営の路面電車や桜島フェリーといった多様な公共交通を備えている。
- ・薩摩半島側の市街地と桜島を約15分で結ぶ桜島フェリーは、24時間運航で年間乗客約520万人、航送車両約153万台と世界屈指の輸送量を誇る。観光振興にも重要な役割を果たすほか、火山災害時は島外へ避難するための手段となる。

カ 火山防災トップシティ～世界トップクラスの観測体制と避難体制～

- ・桜島は、1955（昭和30）年以降、60年以上にわたり噴火を続けており、わが国のみならず、世界でも最も活動的な火山の一つである。
- ・活発な噴火活動を続ける桜島の火口から約10km圏内に、人口約60万都市の市街地が存在する世界的に見ても非常に稀有な地域となっている。島内には約3,800人が生活しているが、人口は減少傾向にあり、その活性化も課題である。
- ・火山リスクに対応するため、世界トップクラスの火山活動観測体制（24時間体制・3本の観測坑道）の構築や砂防施設の整備のほか、1971（昭和46）年から市民や関係機関が一体となって実施している大規模な総合防災訓練などを通じて、充実した避難体制が構築されているほか、降灰対策に関する様々なノウハウが長年にわたって蓄積されている。
- ・火山研究において世界的に重視されており、国際火山学地球内部化学協会2013年学術総会をはじめ、これまで多数の研究や国際会議等が行われている。

キ 民間シンクタンクによる成長可能性都市ポテンシャルランキング2位

- ・株式会社野村総合研究所が2017年に発表した「成長可能性都市ランキング」のポテンシャルランキングで福岡市に次いで2位とされた。
- ・地域の共助精神、活力ある雰囲気、街への誇りなど住民にとってのQOLが高く、外部人材の受け入れや多様性への寛容度が高いと評価されている一方、経済基盤や人材の集積の面では平均を下回る結果で、ポテンシャルをビジネスの創出及び企業の立地につなげていく仕組みが必要とされている。

②今後取り組む課題

＜若者の人口流出の抑制＞

- ・本市は2013年以降、転出超過の傾向にあり、特に生産年齢人口は、若い世代の就職等に伴う大都市圏への流出などが続いており、労働力の低下と域内市場の縮小、地域経済の活力喪失につながるおそれがある。
- ・社会動態の動きは有効求人倍率と関連性が見られ、本県の有効求人倍率が低く全国の有効求人倍率が高い期間（2005～2008年）は転出超過で、本県・全国の有効求人倍率の差が小さい期間（2009～2012年）は転入超過となっており（図表3）、魅力的な雇用環境の充実、住み続けたいと思えるまちづくりが課題である。

図表3 本市人口の社会動態と有効求人倍率との関係



＜経済面＞ 所得や雇用を生む地域経済基盤の強化と持続的な発展

本市の魅力である歴史や自然、食などの豊かな地域資源や、陸・海・空の交通結節点としての地理的特性を生かし、国内外からの交流人口を拡大することはもとより、観光消費額を増やす“稼ぐ”観光を進めるほか、豊かな農産物の活用、地域産業の競争力の強化や新産業の創出など、持続的な発展を支える経済基盤を強化するとともに魅力的な雇用環境を創出することが課題である。

＜社会面＞ 生涯にわたって安心して暮らせるまちづくり

桜島は、様々な恵みを与えてくれると同時に、本市は降灰や噴火による影響など、火山特有のリスクにもさらされている。また、近年、台風や豪雨等による自然災害が多発・激甚化しており、都市のレジリエンスを高めていく必要がある。また、子どもを生み育てるための子育て環境の一層の充実など、生涯にわたって安心して生き生きと暮らしたい、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりをさらに進めることが課題である。

＜環境面＞ 環境負荷の少ない自然と調和した上質なまちづくり

地球温暖化が原因とみられる、これまで経験したことがないような異常気象や自然災害に直面しており、持続可能な未来を実現していくため、本市は昨年末、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティかごしま」を宣言したところである。今後、地球温暖化対策の取組を加速させるとともに、LRTや自転車の活用など、環境負荷を低減しつつ、住む人にとっても、訪れた人にとっても、快適にそして楽しく過ごせる上質なまちづくりを進めていく必要がある。 ※改ページ

(2) 2030年のあるべき姿

少子高齢化が進行し、人口減少局面へ移行する中において、本市がその特性を最大限に生かしながら、将来に向けて持続可能な発展を遂げていくためには、今後のまちづくりにおいて、量的拡大志向から質的充実志向への転換を、一層本格的なものとしていかななくてはならない。

本市では、このことを基本として、次の都市像を掲げたところであり、この持続可能な社会を目指す本市の都市像は、SDGsにおける2030年のあるべき姿と共通するものと考えている。

<都市像>

「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま」

- ・ 私たちの目指すまちでは、水と緑が輝く多彩な自然と、快適で機能性の高い都市環境が調和しており、地域固有の魅力が多くの人々を惹きつけ、まちににぎわいと活力を生み出している。
- ・ また、市民は、人と人がつながる温もりに満ちた地域社会において、生きる喜びを感じながら健やかな生活を営んでいる。そこでは、先人達が築いた歴史や文化への愛着と誇りが醸成され、次代を担う人材が育まれている。
- ・ そして、まち全体には、市民みんなで自分たちのまちを創り、未来へ引き継いでいこうという想いがあふれている。



この「あるべき姿（＝都市像）」を実現するために6つの基本目標を掲げる。

<基本目標>

1. 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

- ・ 市民が主役の鹿児島市の実現を基本に、市民参画や、地域団体、NPO、事業者などの協働を通して、市民目線に立った施策と市民主体のまちづくりを展開する。
- ・ 多様な地域団体の連携により、「自助」・「公助」に加え「共助」の取組が、まちづくりの推進力となるような地域社会を構築する。
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革が進む中、効率的で質の高い市民サービスの提供、将来を見据えた健全な財政運営、市域を越えた広域的な連携などを通して、創意と工夫に満ちた自主的・自立的なまちづくりを進める。

2. 水と緑が輝く 人と地球にやさしいまち 【うるおい環境政策】

- ・ 市民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たしながら地球温暖化対策に取り組むことにより、低炭素社会を構築する。
- ・ ごみの減量化や資源化など3R（発生抑制：リデュース、再利用：リユース、再生利用：リサイクル）を推進していくことにより、循環型社会を構築する。
- ・ 市民みんなで美しいまちづくりを進めるとともに、雄大な桜島や錦江湾、郊外に広がる田園風景や清らかな川、鮮やかな緑など豊かな自然に恵まれ、すべての市民が潤いと安らぎを感じながら快適な生活を送ることのできる、人と自然が共生する環境を創出する。

3. 人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち 【にぎわい交流政策】

- ・自然・歴史・文化・食など本市が有する多彩な魅力により、地域特性を生かした観光・交流を推進するとともに、情報発信力を高め、国の内外から多くの人を訪れるまちを創造する。
- ・市民や観光客にとって魅力ある中心市街地の活性化に取り組むことなどにより、交流人口の増加によるにぎわいと活力を創出する。
- ・産学官の連携や農商工等連携による地域資源を生かした新産業の創出と地元企業の競争力強化を図るとともに、社会経済環境の変化やニーズに対応した企業立地と地域産業の育成を進めるほか、農林水産業の振興に取り組むことを通して、雇用を拡大し、地域経済を活性化する。

4. 健やかに暮らせる 安全で安心なまち 【すこやか安心政策】

- ・家庭や地域における子育てへの支援を通して、誰もが安心して生み育てることができる環境を整えるとともに、きめ細かな福祉サービスの充実により、高齢者や障害者をはじめとするすべての市民が生きがいを持って健やかに暮らせる、人と人がつながり温もりに満ちた地域社会を構築する。
- ・健康づくりや病気の予防、市立病院における機能の拡充や救急医療体制の確保などにより、保健・医療を充実する。
- ・豪雨・地震による災害、犯罪、事故などの危険から市民の生命と財産を守るため、危機管理や消防・救急体制の強化、治水や桜島爆発対策、防犯対策などハード・ソフト両面から取組を進め、安心安全なまちをつくる。

5. 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち 【まなび文化政策】

- ・次代を担う子どもたちの個性や可能性を伸ばし、確かな学力、思いやりの心、健康・体力などの「生きる力」を育む学校教育を充実するとともに、学校、家庭、地域の連携による教育を推進する。
- ・市民が、学ぶよろこびを感じながら、生涯を通じた学習やスポーツ活動を行うことのできる環境を整えるとともに、歴史や文化芸術を楽しむ機会の充実を図ることにより、生きがいと心の豊かさ、郷土に対する愛着と誇りを醸成する市民文化を創造する。
- ・人権意識の高揚や男女共同参画を推進することにより、一人ひとりの人権が尊重される社会を築く。

6. 市民生活を支える 機能性の高い快適なまち 【まち基盤政策】

- ・豊かな自然と多様な都市機能の集積が調和した、コンパクトな都市を実現するための取組を推進するとともに、都市拠点の整備や良好な景観づくりを進めることにより、高質で機能的な都市空間を形成する。
- ・上下水道や生活道路など、市民の日常生活を支える都市基盤について、これまで整備してきた社会資本の有効活用を図りながら、効果的な整備を推進し、生活しやすい住環境を創出する。
- ・広域的な交通ネットワークの機能強化や、市内の幹線道路網の整備、電車・バス・フェリーなど効率性の高い公共交通体系の構築により、便利で快適な交通環境を創造する。

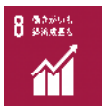



※改ページ

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

「第五次鹿児島市総合計画」の基本構想に掲げる都市像「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま」とSDGsの方向性が合致していることから、現時点では総合計画に掲げられた指標をKPIとして取組を推進する。


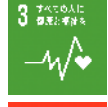




なお、第五次鹿児島市総合計画は2021年度までとなっていることから、2030年度のKPIについては、2022年度策定予定の次期総合計画と合わせて検討していく。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8、 8.9	指標: 宿泊観光客数	
	現在(2016年度): 3,410千人	2021年: 3,800千人
 9、 9.2	指標: 外国人宿泊観光客数	
	現在(2016年): 195千人	2021年: 300千人
 11、 11.4	指標: 卸売業・小売業年間商品販売額	
	現在(2016年): 22,391億円	2021年: 25,400億円
 17、 17.17		







人口減少が進む中で、持続可能な社会の実現に向け、桜島・錦江湾をはじめとした本市の豊かな地域資源を生かした観光産業の振興、本市の特性や鹿児島の豊かな農林水産資源をはじめとした地域資源を生かし、地域産業の競争力強化に向けた取組を戦略的に推進し、地域経済の活性化や雇用の場の確保につなげる。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
     	1、	指標：交通事故による死傷者数(10万人あたり)	
	1.2	現在(2016年度)： 662.9人	2021年： 500.0人
	3、	指標：保育所等の待機児童数	
	3.1、3.2、3.6	現在(2016年度)： 151人	2021年： 0人
	5、	指標：本市への移住相談件数	
	5.1、5.2、5.4、5.5、5.b	現在(2016年)： 29件/年	2021年： 100件/年
11、			
11.5、11.b			
13、			
13.1			
17、			
17.17			

台風や豪雨、地震等による災害、犯罪事故などの危険から市民の生命と財産を守るため、危機管理や消防救急体制の強化、桜島爆発対策、防犯対策などの取組を進め安心安全なまちづくりを進めるとともに、家庭や地域における子育てへの支援を通して、誰もが安心して生み育てることができる環境を整えるとともに、人と人がつながり温もりに満ちた地域社会を構築する。さらに、大都市圏からの移住も促進する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7、 7.2、7.a	指標：住宅用太陽光発電システムの設置累計	
	現在(2016年度)： 10,913件	2021年度： 25,000件
 12、 12.8	指標：温室効果ガス排出量の削減率	
 13、 13.1、13.2、 13.3	現在： —	2021年： 2013年度比 12.0%減
 14 14.1、14.2	指標：市民一人あたりの施設緑地面積	
 15、 15.1、15.4、 15.9	現在(2016年度)： 10.2 m ² /人	2021年： 10.8 m ² /人
 17、 17.17		

持続可能で環境負荷の少ないまちづくりを進めるため、環境に配慮したライフスタイル及びビジネススタイルへの転換を促し、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たしながら地球温暖化対策に取り組むことにより、特に家庭や事業所における温室効果ガスの排出削減を図る。

市民みんなで美しいまちづくりを進めるとともに、雄大な桜島や錦江湾、郊外に広がる田園風景や清らかな川、鮮やかな緑など豊かな自然に恵まれ、すべての市民が潤いと安らぎを感じながら快適な生活を送ることのできる、人と自然が共生する環境を創出する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

本市としてSDGsの推進を図っていくため、SDGsの方向性と合致している第五次鹿児島市総合計画における基本目標の実現に向けて、計画的・戦略的に取組を推進していく。

ここでは、4ページに掲載した「今後取り組む課題」に対応するため特に重要となる取組を経済、社会、環境の三側面において設定する。

なお、現時点では総合計画に掲げられた指標をKPIとして取組を推進することとし、2022年度以降のKPIについては、2022年度策定予定の次期総合計画と合わせて検討していく。

《経済面の取組》

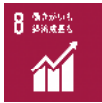
1 地域特性を生かした観光・交流の推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8、 8.9		指標: 宿泊観光客数	
		現在(2016年度): 3,410千人	2021年: 3,800千人
 11、 11.4			

- (1)観光客のニーズを踏まえた戦略的な情報発信により、本市への誘客を図るとともに、地域の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘致・受入体制のさらなる充実、イベントの振興や各種コンベンションの誘致などにより観光・コンベンションの振興を図る。
- (2)東アジアや東南アジアを中心に世界を視野に入れた観光プロモーションや受入体制の充実を図るとともに、世界文化遺産やジオパークという世界に誇りうる歴史・文化・自然などの多彩な魅力を生かした戦略的かつ広域的な取組を推進する。
- (3)市民、関係団体などと連携・協働しながら、姉妹友好都市をはじめ、著しい成長を遂げているアジア諸国など多くの国々の都市と多彩な交流を進めるとともに、市民と在住外国人がお互いに認めあい、学びあう国際意識の高揚などを通じ、国際交流を推進する。
- (4)鹿児島ユナイテッドFCなどのプロスポーツチーム等への活動支援や鹿児島マラソン等のスポーツイベントの開催など、魅せるスポーツコンテンツづくりを推進する。また、本市のスポーツ振興や魅力の情報発信につながるスポーツキャンプの誘致・受入を推進する。

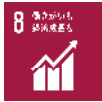

(5) 都市部住民の多様なニーズに応えるとともに、農村地域の活性化を図る方策の一つとして、農村での生活や豊かな自然、食、文化に触れ人々との交流を体験、体感できる取組の充実など、グリーン・ツーリズムのさらなる推進を図る。

2 中心市街地の活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8、 8.9	指標: 中心市街地の歩行者通行量(30 地点・土日)	
	現在(2016 年度): 161,137 人/日	2021 年: 171,000 人/日
 11、 11.3		

- (1) 中心市街地の既存の社会資本を生かしたにぎわい創出拠点の整備や都市空間の有効活用を推進し、都市機能のさらなる充実を図る。また、新たな魅力として、市民が憩える都市の杜の創出を図るとともに、特色ある公共交通を生かし、来街しやすく気軽にまち歩きを楽しめる回遊性のあるまちづくりを推進する。
- (2) 歴史や文化、自然、食、ショッピング、イベントなどを楽しめる個性ある都市型観光を展開し、国内外から多くの観光客が訪れる魅力ある多彩な活気あるまちづくりを推進する。
- (3) 中心市街地の最大の魅力である商業機能や、多くの市民や観光客を受け入れ、そのニーズを十分に満たすためのサービス機能の充実を図るとともに、働く場としての業務機能のさらなる集積等を図り、快適で楽しく過ごせる多面的な魅力とにぎわいあふれるまちづくりを推進する。

3 地域産業の振興



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8、 8.2、8.3、8.6、 8.8	指標: 卸売業・小売業年間商品販売額	
	現在(2016 年度): 22,391 億円	2021 年: 25,400 億円
 9、 9.2		

- (1) 事業革新や産業間の連携等を促進するとともに、経営基盤の強化及び人材の育成に努め、地域の特性やニーズに対応した商業・サービス業の活性化を図る。
- (2) 地域資源を生かしたものづくりや製品の高付加価値化への支援、国内外への販路拡大を図るとともに、新産業の創出や新規創業者等への育成支援、企業立地の推進により、工業・地場産業の活性化を図る。

- (3) 貿易・流通関連基盤の機能強化や整備促進を図るほか、企業の海外取引に対する支援や情報提供の充実等により貿易・流通の振興に努める。
- (4) 企業立地の推進や創業支援等を通じて雇用の場を創出するとともに、職業能力の開発や企業との適切なマッチング等により人材の育成・確保を図る。また、ワーク・ライフ・バランスの推進による働きやすい職場づくりなどにより、若者や女性等の就労を促進する。
- (5) 農家や関係機関と連携し、優良農地の保全や遊休農地の解消、新規就農者など農業担い手の確保・育成、降灰等の災害対策などに取り組み、都市型農業や地域の特性を生かした農業の振興に努めるとともに、黒牛・黒豚の資質改善を進める。また、安全安心かつ新鮮で良質な市内産農畜産物の市民への提供に努めるほか、食の新たな魅力づくりなど、農業の6次産業化への支援も行う中で、活力ある農業・農村の振興を図る。



《社会面の取組》

1 総合的な危機管理・防災力の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11、 11.5、 11.b	指標：自主防災組織のカバー率	
	現在(2016年度)： 86.4%	2021年： 90.0%
 13、 13.1		

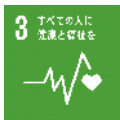

- (1) 国土強靱化基本法の理念を踏まえ、強靱な地域づくりを計画的に進めるとともに、危機事象に対するマニュアル整備や訓練の実施を通じて、行政としての危機管理体制を強化するほか、市民意識の高揚及び関係機関・専門家との連携により総合的な危機管理体制を充実する。
- (2) 災害危険箇所等の把握や、地震・津波による被災抑制等の防災対策事業を促進するとともに、市民及び国・県などの関係機関との緊密な連携と協力による総合的な防災体制を充実させる。
- (3) 各種災害に迅速的確に対応できる消防救助活動体制と救命効果の向上を目指した救急救命体制の充実を図るとともに、火災の防止及び被害の軽減に向けた火災予防対策の充実を努める。
- (4) 桜島の大規模噴火に備えるため、市民及び関係機関との連携により、避難計画の充実、長期的な避難生活支援対策や大量降灰対策の検討など、全島避難を要する噴火への対策を推進する。

2 生活の安全性の向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3、 3.6	指標: 交通事故による死傷者数(10万人あたり)	
	現在(2016年度): 662.9人	2021年: 500.0人
 11、 11.1		

- (1) 人命尊重の理念の下、交通安全計画に基づき、交通安全教育や交通安全施設の整備などを進め、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図り、市民総ぐるみの交通安全対策を推進する。
- (2) 市と地域、関係団体等が連携、協働する防犯活動や市民の防犯活動への参加を積極的に支援し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、防犯灯や暴力団排除など防犯の取組を推進し、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進める。
- (3) セーフコミュニティの取組を全市に展開し、取組の評価、検証を行いながら、継続して事故やけがの予防に取り組み、世界基準の安心安全なまちづくりを進める。


3 少子化対策・子育て支援の推進、地域福祉の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3、 3.1、 3.2	指標: 保育所等の待機児童数	
	現在(2016年度): 151人	2021年: 0人
 16、 16.2		

- (1) 少子化の流れに歯止めをかけるため、若者への意識啓発を図りながら結婚を希望する人たちに支援を行うとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、幼児教育・保育の充実、地域における子育て支援に取り組み、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備し、さまざまな面から少子化対策を推進する。
- (2) 子育て家庭に対する経済的支援や、ひとり親家庭の自立に向けた日常生活支援、就業支援及び経済的支援等の充実を図り、関係機関との連携強化による児童虐待の早期の発見や対応に努め、虐待防止に向けた広報啓発に取り組むとともに、子どもや女性、ひとり親家庭へのきめ細かな相談を実施する。
- (3) 福祉についての情報提供や地域福祉ネットワークの推進などにより、市民の福祉意

識の高揚と地域福祉活動の活性化を図るとともに、生活困窮者等の自立に向けた支援を行う。



4 地域社会を支える協働・連携の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17、 17.17	指標: 市内のNPO法人数	
	現在(2016年度): 396 団体	2021年: 430 団体

- (1) 地域の課題を自ら発見・解決していくための地域コミュニティ協議会の設立とその活動を支援するとともに、意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備を行い、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進める。
- (2) 移住希望者に対して、就労や子育てなどの情報提供や相談・受入体制の充実を図り、幅広い世代の本市への円滑な移住を促進する。また、移住した高齢者が、地域社会において生き生きと暮らし、必要に応じて医療・介護が受けられるような移住の受け皿となる拠点について、民間主導による整備を検討する。

《環境面の取組》

1 低炭素社会・循環型社会の構築





ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7、 7.2、7.9	指標: 温室効果ガス排出量の削減率	
	現在: —	2021年: 2013年度比 12.0%減
 12、 12.8		
 13、 13.2、 13.3		

- (1) パリ協定や国の「地球温暖化対策計画」を踏まえ、温室効果ガス排出量の大幅な削減を進めるため、省エネルギー技術の普及促進等を図る。
- (2) 二酸化炭素の発生源となる石油・石炭など化石燃料の使用を減らすため、太陽光など再生可能エネルギーの利用促進等を図る。
- (3) 持続可能で環境負荷の少ないまちづくりを進めるため、環境教育・環境学習の充実や環境情報の提供などにより、環境に配慮したライフスタイル及びビジネススタイ

ルへの転換を促し、特に家庭や事業所における温室効果ガスの排出削減を図る。また、地球温暖化対策に取り組む市民や事業者等が、その効果を実感できるよう、環境施策の「見える化」を進める。


- (4) 家庭ごみの減量化・資源化を促進するため、3R活動を推進し、資源の有効活用を図るとともに、安全かつ適正な収集・運搬・処理・処分を実施するほか、エネルギー源としての廃棄物を有効利用するために施設整備を進める。また、事業所ごみの自己処理原則の徹底を図る。

2 うるおい空間の創出、清潔で美しいまちづくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6、 6.6  11、 11.7  14、 14.1、14.2  15、 15.1、15.4、 15.9	指標：市民一人あたりの施設緑地面積 現在(2016年度)： 10.2 m ² /人 2021年： 10.8 m ² /人	

- (1) 自然共生社会を築いていくため、生物多様性地域戦略に基づき、市民、事業者等の参加・連携の下、自然環境の保全や自然とのふれあいの創出などの施策を総合的・計画的に推進する。
- (2) 市民や事業者等との協働による緑化活動の仕組づくりを進め、緑の保全、創出に取り組むとともに、街なかでも市民が憩い、潤い豊かな自然環境を感じることができ都市の杜（花緑拠点）を創るなど、花と緑が彩るまちづくりに取り組む。
- (3) 公園緑地の調和のとれた配置・拡充やすべての人にとって利用しやすい公園づくりを市民と協働の下に取り組む。
- (4) 環境美化、衛生活動に対する市民意識の高揚に引き続き努めるとともに、市民や市民活動団体との連携を促進し、市民総参加による美しいまちづくりを推進する。

3 市民活動を支える交通環境の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11、 11.2	指標: 公共交通利用者数	
	現在(2016年度): 80,079千人	2021年: 現状水準を維持する

- (1) 各交通手段の適切な役割分担の下、結節機能の向上を図るとともに、公共交通不
便地等における交通手段の確保のため、コミュニティバス等の運行や地域を主体とし
た取組等の促進に努める。また、公共交通サービス水準のさらなる向上や効率的な
交通事業運営の一層の推進を図るなど、利便性・効率性の高い持続可能な公共交
通体系の構築に向けて計画的な取組を進める。
- (2) 歩行者・自転車を優先した安全・快適な交通施設の整備や車両等の低公害化・低燃費
化の推進、環境に配慮した交通行動の促進など、人と環境にやさしい交通環境の充実を
図る。

(2)情報発信

①域内向け

ア. 鹿児島市の各種広報媒体を活用した情報発信

本市はさまざまな広報媒体で市政情報を発信しており、これらの媒体を活用してSDGsの情報発信を行い、普及啓発を行う。

- ・鹿児島市ホームページ
- ・広報紙「かごしま市民のひろば」（市内の全世帯（約28万世帯）に配付）
- ・市政広報テレビ・ラジオ番組（鹿児島県内の民放4局、及びラジオ局3局でそれぞれ放映）
- ・市政情報配信システム（市役所の本庁・8支所で映像等を放映）

イ. 市政出前トークを活用した情報発信

職員が市民の要請に応じて地域に出向き、市政に関する情報を分かりやすく伝える「市政出前トーク」のテーマの一つとしてSDGsを盛り込み、市民への普及啓発を図る。

ウ. 職員の意識啓発

自治体SDGsの理念等を次期総合計画や個別計画の策定、各種事業の推進等に反映するため、外部講師による研修を行うなど、職員のSDGsについての意識啓発、理解の深化を図る。

エ. 交流・連携プラットフォームにおける情報発信

事業者、金融機関、大学、NPOなど多様なステークホルダーが参画するプラットフォームを構築し、SDGsに関する意識啓発を行うセミナーや先進事例等の情報交換等の実施を検討する。

オ. かごしま環境未来館と連携した情報発信・普及啓発

年間約12万人が利用する同館を本市におけるSDGs普及拠点として、情報発信や普及啓発、SDGs推進の人材育成に取り組む。

②域外向け（国内）

ア. SDGsに取り組む他自治体等との連携関係を活用

本市も参加している「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を、多様なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として活用するとともに、他自治体等との情報交換や、本市の取組の情報発信を積極的に行う。

イ. 他自治体との連携関係を活用した情報発信

都市間交流を活用し、他自治体におけるSDGsの取組や好事例を共有するとともに、本市の取組の情報発信を積極的に行う。

- ・かごしま連携中枢都市圏：日置市、いちき串木野市、始良市
- ・交流連携都市：熊本市[◎]、福岡市、北九州市[◎]

- ・観光や文化等に関する協定：札幌市[◎]、松本市、渋谷区、萩市
- ・兄弟都市盟約：鶴岡市 (◎印はSDGs未来都市)

③海外向け

ア. 都市間交流を活用

都市間交流を活用し、それぞれの都市でのSDGsの取組や好事例を共有するとともに、本市の取組の情報発信を積極的に行う。

《姉妹・友好都市》 ナポリ市^{*}（イタリア）、パース市（オーストラリア）、
マイアミ市（アメリカ合衆国）、長沙市（中国）

※ナポリ市は、ローマ市、ミラノ市に続くイタリア第三の都市で、ベスビオ火山を望むナポリ湾を有するなど、桜島を望む本市と同じく、火山と共生する都市。

《パートナーシップ協定》 ストラスブール^{*}（フランス）

※ストラスブール市は、トラム（LRT）を基軸とした都市交通政策が世界的に有名な都市であり、2019年11月に協定を締結し、持続可能な都市の発展のためにパートナーシップ関係を築き、6分野（青少年、公共交通政策、文化と文化遺産、経済、スポーツ、高齢者政策）における交流を行うこととしている。

《火山防災等の交流促進に関する覚書》 ジョグジャカルタ特別州スレマン県
（インドネシア）

イ. 留学生等との連携

本市では市内の留学生等を「観光アンバサダー（大使）」に任命し、留学生等からの意見・提言により、海外市場のニーズを踏まえたインバウンド施策を推進するとともに、SNS等により母国語で継続的な情報発信を行っており、これらの連携も活用して、本市のSDGsの情報発信につなげる。

ウ. 各国大使館とのネットワークの構築

首都圏にあるEUや東南アジアなど世界各国の大使館に向けて、本市の様々な魅力や特色ある取組を情報発信するとともに、各国大使館とのネットワークの構築を図る。

(3)全体計画の普及展開性

①他の地域への普及展開性

本市は、活火山と共生する都市であり、雄大な景観や特色ある農産物、温泉など火山地域ならではの豊かな地域資源の恵みを楽しむ一方、大規模噴火や降灰など火山活動によるリスクにさらされている。

こうした本市の特性を踏まえ、これらの豊かな地域資源（プラス面）を十分に活用した観光・産業振興策を進めるとともに、マイナス面となる火山リスクへの対応力を強化することで、危機管理、防災・減災力の向上を図り、より安心安全なまちづくりを進めるほか、これを情報発信することにより、経済、社会、環境の三側面の好循環

を生き、住む人、訪れる人にとって魅力的な都市づくり、活性化につなげようとする本市の取組は、自然との共生を目指す都市、火山を含め災害リスクをあわせ持つ地域資源を生かした観光振興に取り組む都市などに普及展開できるものとする。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

①第五次鹿児島市総合計画

- ・本市の将来像と長期的なまちづくりの基本目標を明らかにし、その実現に向けた施策の基本方向や体系を示した上で、市民と行政がともに考え、ともに行動する協働・連携のまちづくりを進めていくための計画
- ・計画期間：基本構想 2012年度～2021年度
基本計画 前期 2012年度～2016年度、後期 2017年度～2021年度
- ・現行の計画期間が2021年度までとなっていることから、次期総合計画の策定においては、SDGsの理念やゴール等の位置付けを検討する。

②鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ・人口減少問題を克服するため、将来にわたって地域の活力を維持し、地方創生に積極的に対応していくための指針
- ・計画期間：2015年度～2019年度 ※2021年度まで延長予定
- ・現行の戦略は2021年度まで期間延長を行う予定であることから、2022年度を始期とする次期総合戦略の策定に合わせ、SDGsの理念等の位置付けを検討する。

③第二次環境基本計画及び地球温暖化対策アクションプラン

- ・環境基本計画：本市の環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画
- ・地球温暖化対策アクションプラン：「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「地方公共団体実行計画」であるとともに、「第二次鹿児島市環境基本計画」に掲げる地球温暖化対策に関する施策を体系的に取りまとめた実行計画
- ・計画期間：いずれも2012年度から2021年度までの10年間
- ・現行の計画期間が2021年度までとなっており、次期計画及びプランにおいては、SDGsの視点を踏まえて、策定を行う予定である。

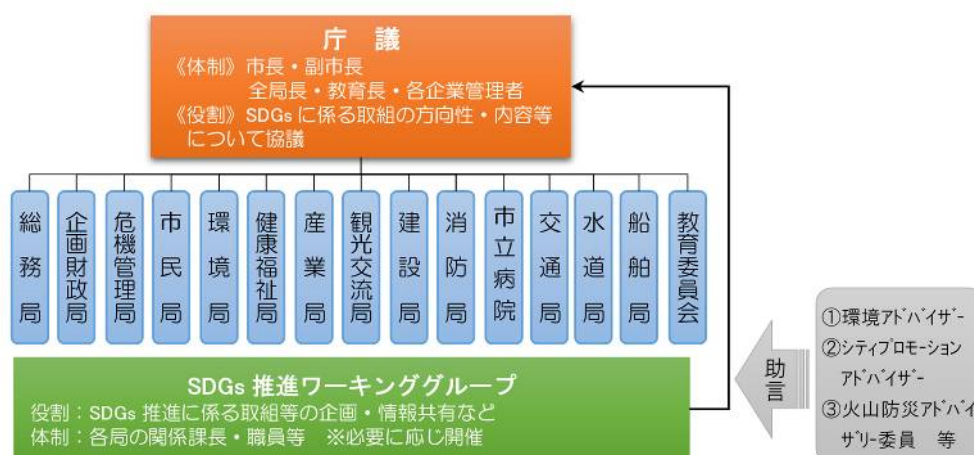
④各個別計画

本市の最上位計画である次期総合計画の策定に合わせ、各分野における個別計画もSDGsの理念等の位置付けを検討する。

(2) 行政体内部の執行体制

- ・本市のSDGsの推進に係る本部機能として、市長をトップに、副市長、全局長、教育長、各企業管理者等で構成する庁議を位置づけ、SDGsに係る取組の方向性・内容等について協議を行う。(図表4)
- ・なお、横断的なプロジェクト等の推進にあたっては、必要に応じ、関係部署で構成するワーキンググループを設置し、取組の検討・調整等を行う。(図表4)
- ・本市におけるSDGsの進捗状況については、総合計画に基づく各施策・事務事業等の進捗管理や事業調整等を通じて、SDGsのゴール達成に資する取組と成果をKPI等により検証しながら、PDCAサイクルを有効に機能させ本市のSDGs推進につなげる。
- ・また、各取組の推進にあたっては各種アドバイザーに必要な助言等を求め、SDGsの推進に生かす。

図表4 本市における執行体制



(3) ステークホルダーとの連携

①域内外の主体

- ・本市は、各種施策の推進にあたり、市民、地域団体、NPO、事業者、金融機関、大学、行政などさまざまな主体がそれぞれの役割を果たしながら地域課題の解決に取り組む、協働・連携によるまちづくりを推進しており、自治体SDGsの推進にあたっては、経済、社会、環境の各側面において、多様なステークホルダーと連携し取組を進めていく。
- ・本市においても、SDGsを共通の目標として地域の課題解決に取り組もうとする多様なステークホルダーがおり、既に取り組を進めている事業者や金融機関、関係団体等も存在することから、これらとの連携を図るとともに、今後、多様なステークホルダーの交流・連携プラットフォームの構築を検討し、潜在的なステークホルダーの見える化を推進し、その活動の輪を広げていく。

②国内の自治体

- ・SDGsに取り組む自治体と「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じて連携を図る。
- ・都市間交流を行っている国内の各自治体と、SDGsの達成に資する効果的な取組について連携を図る。
＜本市が都市間交流を行っている主な都市＞
 - 《かごしま連携中枢都市圏》 日置市、いちき串木野市、始良市
 - 《交流連携都市》 熊本市、福岡市、北九州市
 - 《観光や文化等に関する協定》 札幌市、松本市、渋谷区、萩市
 - 《兄弟都市盟約》 鶴岡市
 - 《錦江湾奥会議》 垂水市、霧島市、始良市
- ・また火山防災やジオパーク、世界文化遺産の管理保全など、SDGsに資する個別の取組にあたっては関係自治体と連携を図る。
 - 《火山防災》 全国の火山地域の市町村
 - 《ジオパーク》 始良市、垂水市
 - 《世界文化遺産》「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会（8県11市）等
- ・WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）と連携を図り、環境面における取組の更なる推進を図る。

③海外の主体

- ・都市間交流を行っている都市とSDGsの推進に関しても連携を図る。
 - 《姉妹・友好都市》 ナポリ市（イタリア）、パース市（オーストラリア）、マイアミ市（アメリカ合衆国）、長沙市（中国）
 - 《パートナーシップ協定》 ストラスブール（フランス）
 - 《火山防災等の交流促進に関する覚書》 ジョグジャカルタ特別州スレマン県（インドネシア）

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○多様なステークホルダーの交流・連携のプラットフォーム構築

事業者、金融機関、大学、NPOなど、SDGsを共通の目標として地域の課題解決に取り組もうとする多様なステークホルダーの参加を募り、情報交換や協働での取組を進めるプラットフォームの構築等により、本市全体のSDGs推進の気運を高める。

国において自律的好循環の形成へ向けた登録・認証制度等の構築が進められていることを踏まえ、このプラットフォームへの参加を募ることで、これまで埋もれていたステークホルダーやその活動を見える化し、交流・連携を進めることで新たな取組につなげ、その活動の輪を広げていく。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市においては、「第五次鹿児島市総合計画」における都市像が、SDGsにおける2030年のあるべき姿と共通するものであることから、本計画では、総合計画に掲げた6つの基本目標の実現に向けて、計画的・戦略的に取組を推進していくことで、SDGsの推進を図ることとしている。

人口減少が進む中で、本市は、経済面においては、地域特性を生かした観光・交流の推進や、中心市街地の活性化、地域産業の振興、社会面においては、総合的な危機管理・防災力の向上や生活の安全性の向上、少子化対策・子育て支援の推進、地域福祉の推進、協働連携の推進、環境面においては、低炭素社会・循環型社会の構築やうるおい空間の創出、清潔で美しいまちづくりの推進、交通環境の充実など、経済・社会・環境の各側面における取組を、SDGsを共通目標として、多様なステークホルダーと連携・協働をして取り組むことで地域の活性化を図り、持続可能な社会の実現につなげていく。

また、1.1-(3)に掲げた優先的なゴール等の達成を目指して積極的に取り組むことにより、魅力的な雇用環境の充実、住み続けたいと思えるまちづくりを推進し、地域活性化とともに、若い世代の流出抑制や移住者の増加等につなげ、地方創生の推進に資するものとしていく。

鹿児島市SDGs未来都市計画

令和2年9月 第一版 策定